

市民ボランティアと日本語教師による支援



みんなで学ぶ教室

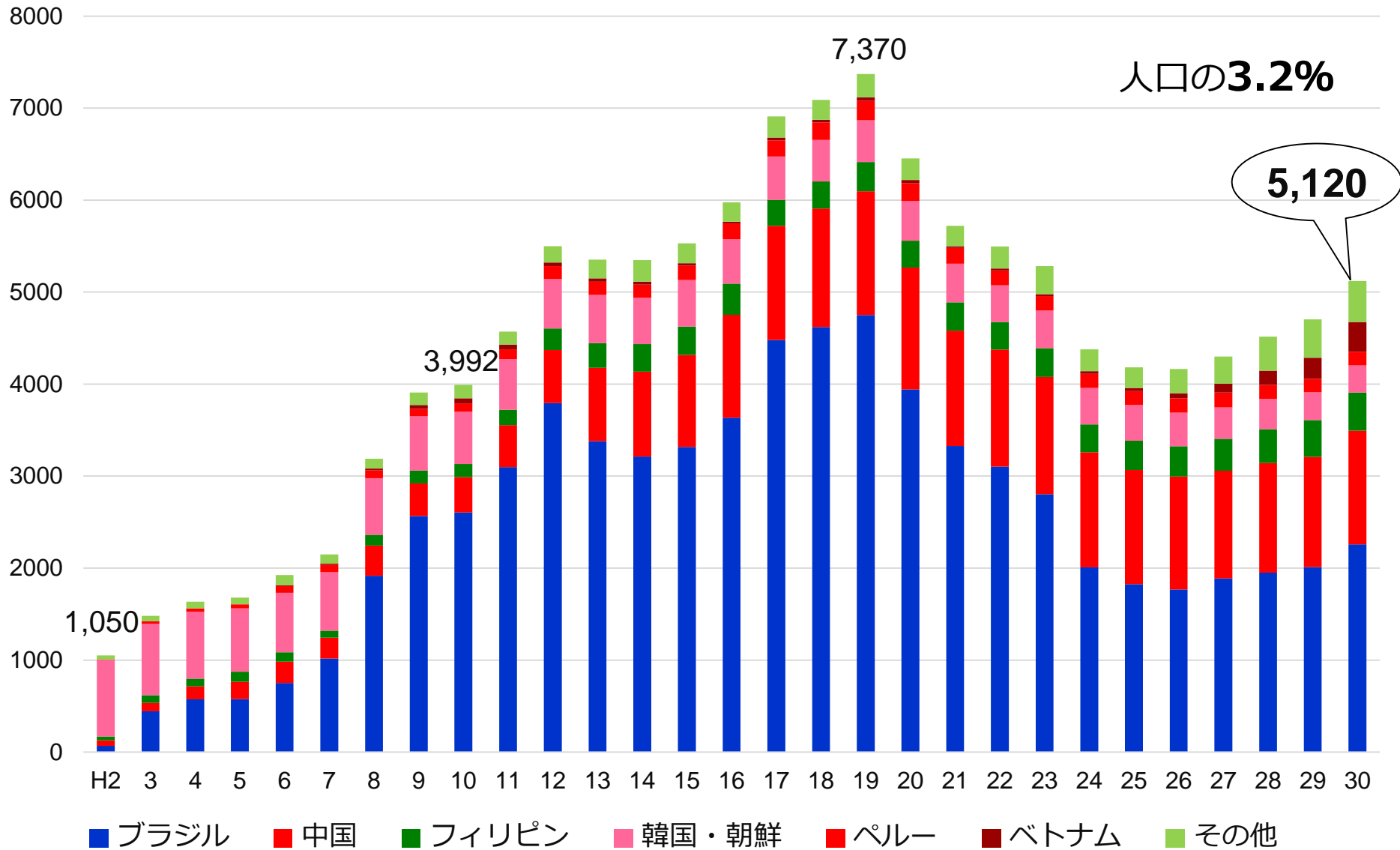
マンツーマン



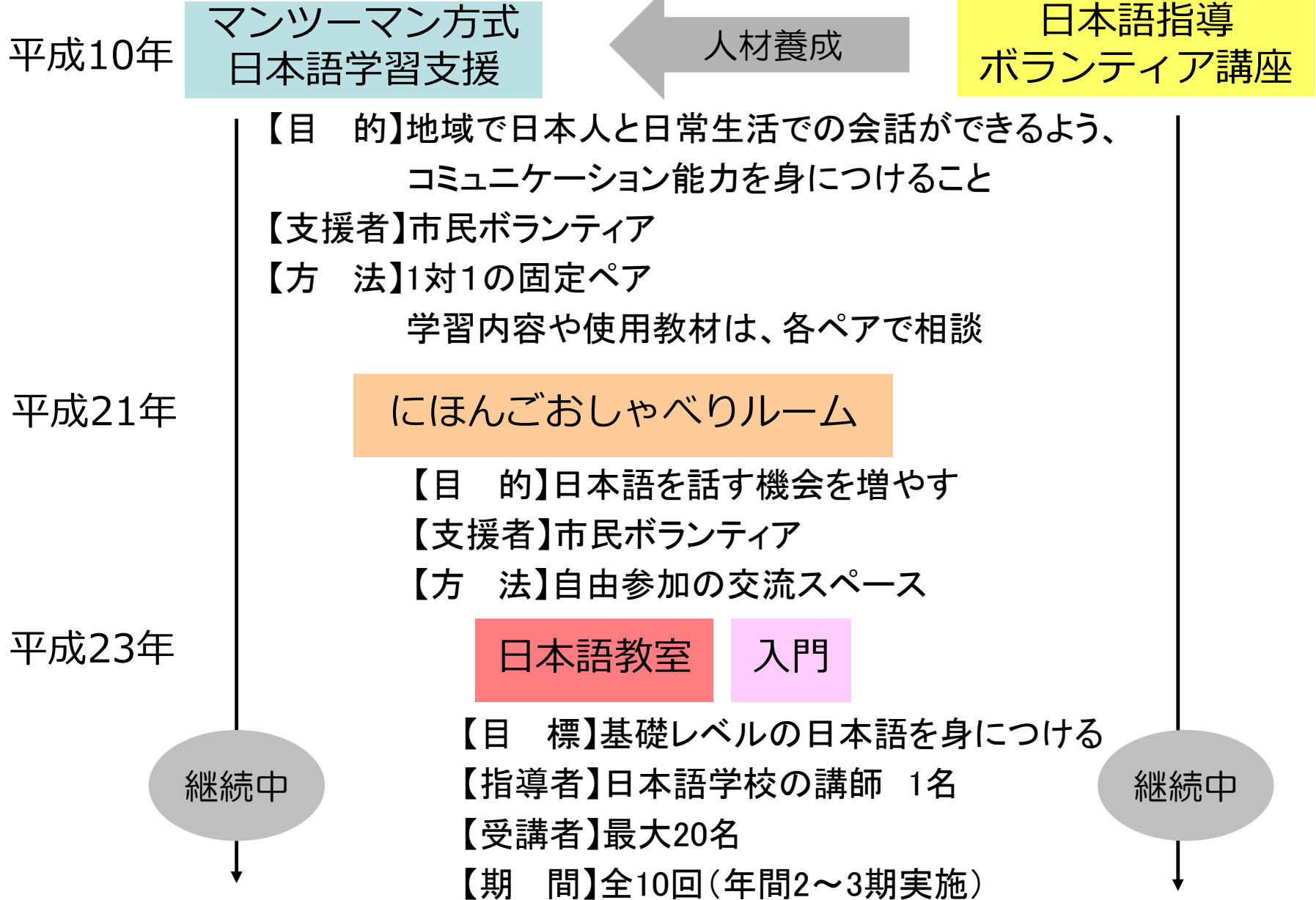
公益財団法人 大垣国際交流協会

大垣市の外国人口の推移

各年度末現在



今までの日本語教育の経緯



今までの取組を通して見えてきた課題

- ▶ 全く日本語ができないので日本語の基礎を学びたい

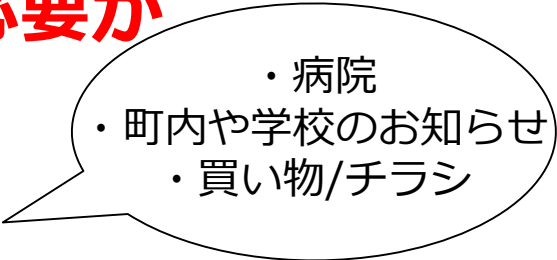
⇒ **基礎レベルの教室は最重要**

- ▶ 日常生活で使う日本語を学習したい

⇒ **何を教えたいのではなく、何が必要か**

(外国人市民が主体の日本語支援)

日本語学習者へ学習希望内容アンケート実施



・病院
・町内や学校のお知らせ
・買い物/チラシ

⇒生活場面に関連する内容の学習機会の提供の必要性を実感

カリキュラム案を活用した教室のカリキュラムづくり

- ▶ 生活場面の学習のための教材がない

⇒ **生活に必要な日本語を学習できる教材**を作る

今までの取組を通して見えてきた課題

- 外国人市民にとって日本人と繋がる場がほとんどない

⇒ 日本語教室の指導者以外に

アシスタント（ボランティア）が入り、

学習者の会話練習の相手役など、**指導者が少ない点をカバー**

- 子どもがいるので、日本語学習に行けない

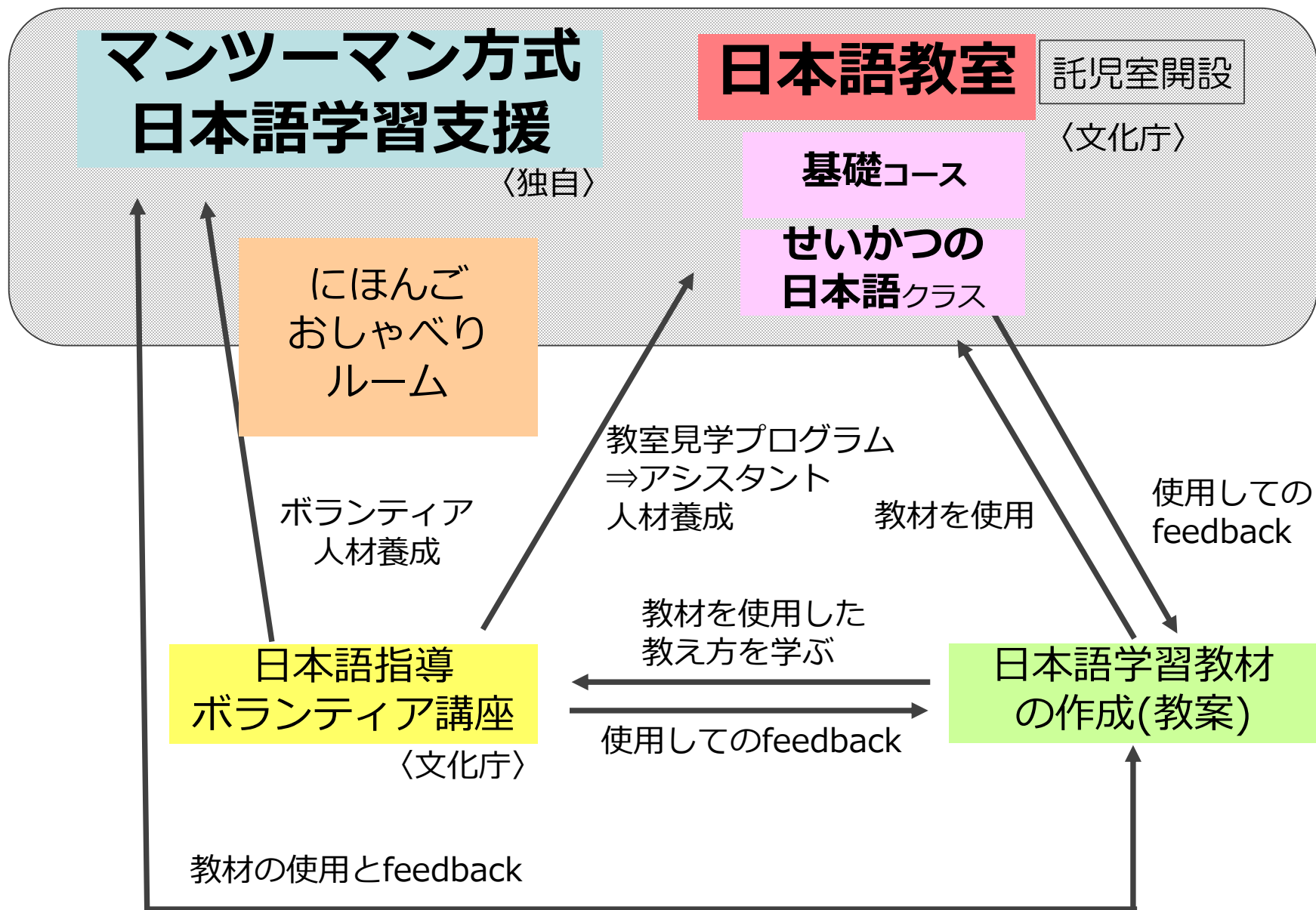
⇒ 安心して学習できるよう、**託児室**を日本語教室に併設

- 国際交流協会に日本語教育の人材がいない

- 日本語教育に関する取組間に連携がない

⇒ **専門機関・人材の力を借りる**

平成30年度 日本語学習支援



1. 日本語教室（教室形式）の取組

日本語教室

基礎コース

※実施は、地域の日本語学校へ委託

(2時間×12回×3期)

〈文化庁受託事業〉

【対象】 ゼロ初級レベル

【目標】 日常生活の簡単な表現を理解でき、話す事ができる
近所の人との関係が作れるように簡単な会話ができる

【活動】 ●ひらがな指導（15分）日本語指導ボランティアが担当
●日本語指導（105分）日本語指導者が指導
語彙の確認⇒構文の確認⇒会話練習 繰り返す
●2～4人の日本語指導ボランティアがアシスタントとして参加
役割：会話練習のお手伝い、会話の見本

【内容】 ①自分のことを伝える（3回）

②家族について伝える（3回） ※各テーマ終了後、

③母国について伝える（3回） 復習回を入れる(3回)

1. 日本語教室（教室形式）の取組

日本語教室

せいかつの
日本語クラス

※大学で日本語を教えている日本語教師が講師
(2時間×8回) 〈文化庁受託事業〉

【対象】 初級レベル習得者（基礎コース終了レベル）

【目標】 生活場面で使う日本語を学び、生活で困らないようにする
生活場面の生活情報や行政情報を学ぶ

【活動】 ●テーマに関する語彙や会話表現
●災害やごみ出しのルールなどの情報
(市の担当課職員、消防署職員、警察職員など)

【内容】 ①病院（2回）
②防災（2回）
③ごみ出し
④買い物 など

1. 日本語教室（教室形式）の取組

日本語教室

日本語
指導者

学習者
(5-6人) グループ

指導者
アシスタント(1人)

- ・ 教室活動の実施
- ・ アシスタントへの指示
- ・ コーディネーターへの報告

日本語教室
コーディネーター

- ・ カリキュラムを作成
- ・ 教室プログラムの企画
- ・ 教材作成
- ・ 指導者の調整と指導者間の指導
- ・ 習得がゆっくりな学習者への対応方法検討

- ・ グループワークの主導
- ・ 会話練習の相手役
- ・ 指導者と共に会話モデルを示す

- 日本語教育の専門家 + 市民、両方の関わりにより、行き届いた支援ができる
- アシスタントの参加により「1対多」の教室形式で学習者の発話が減ってしまう点を補い、多くの日本人に接し日本語を話す苦手意識を軽減させる
- アシスタント（日本語指導ボランティア）が専門家の指導方法に触れる

1. 日本語教室（マンツーマン）の取組

【対象】 西濃地域に住んでいる人なら誰でも

【支援者】 市民ボランティア

【目的】 日本語ができないことで地域で孤立しないように、日本語を学んでもらうとともに、日本人との間にある壁を低くする

【特長】 ① **一対一** の学習

② **毎日実施**（8：30～17：00）の間 約2時間程度

学習者の希望する曜日時間で学習（週1回が多い）

③ 学習者のニーズに合った内容の学習

日本語教室とマンツーマンの関係

日本語教室

基礎コース

せいかつの
日本語クラス



マンツーマン方式日本語学習支援

- ・日本語教室で基礎を学んだ後、ボランティアによるマンツーマン方式へ移行することで、**効果的な学習支援**ができる
⇒個々の学習者が**必要な日本語**を学ぶことができる
- ・災害などの学習は、**クラス形式で、実践的な学習**ができる
- ・ボランティアを初めとする地域の日本人との関わりがあることで、日本語支援の場が、外国人市民と地域をつなげる**居場所**となる

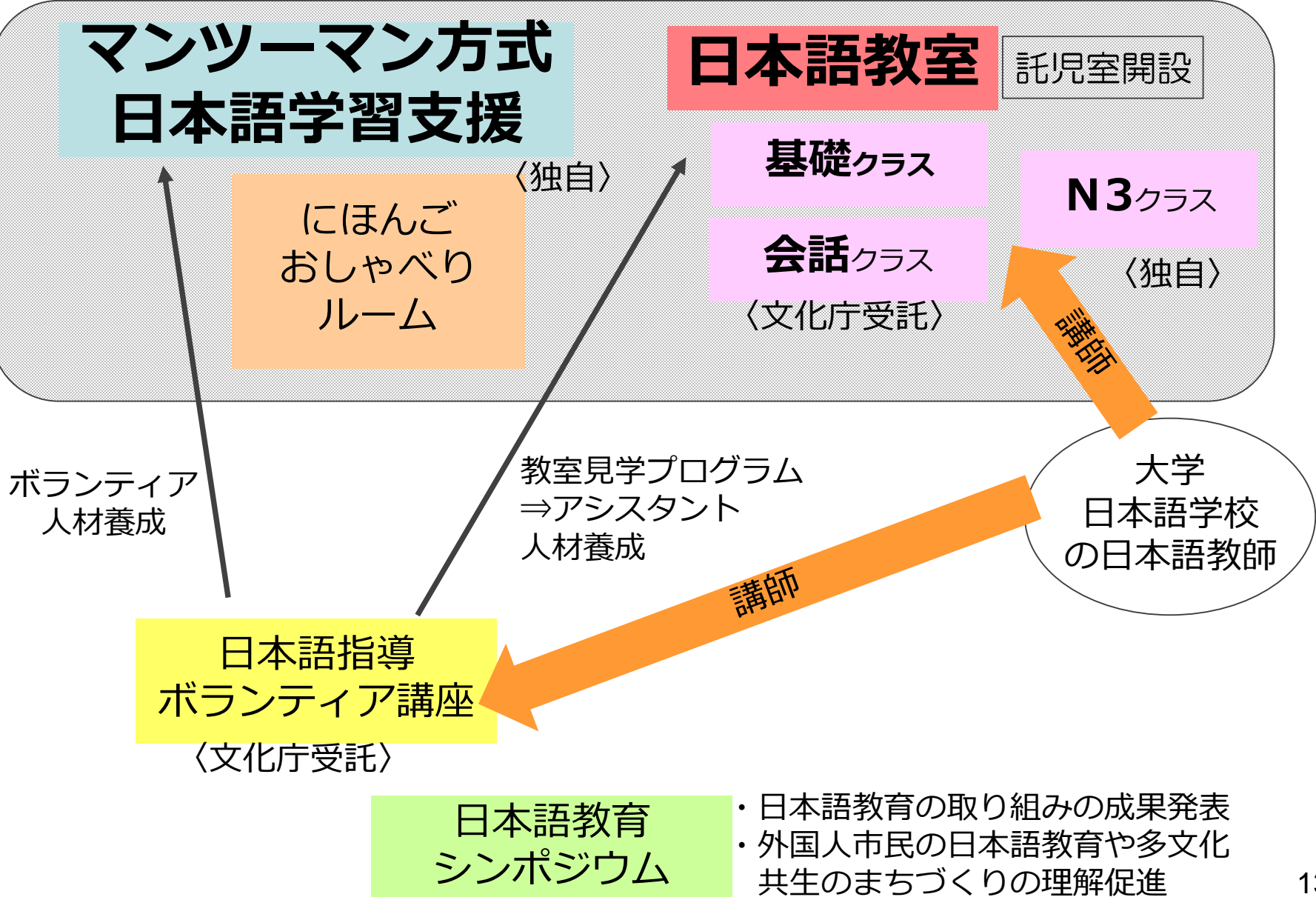
2. 人材の養成の取組

〈文化庁受託事業〉

日本語指導ボランティア講座

	養成編【2期】	ブラッシュアップ編
対象	<ul style="list-style-type: none">・ 未経験者・ 経験者	<ul style="list-style-type: none">・ 日本語学習支援経験者
目的	<ul style="list-style-type: none">・ 外国人市民への日本語学習支援の必要性の理解促進・ マンツーマン方式の日本語学習支援のボランティアを育成、研修・ アシスタント人材の養成	<ul style="list-style-type: none">・ 教え方の疑問点などを解消し、継続的な活動につなげる・ サポートに必要な知識をブラッシュアップし、効果的な日本語の支援につなげる
内容	<ul style="list-style-type: none">・ 大垣市の多文化共生について・ 日本語教室の見学・ 日本語を教える方法など	<ul style="list-style-type: none">・ 日本語の文法・ 模擬授業
講師	<ul style="list-style-type: none">・ 市職員・ 日本語教育の専門家	<ul style="list-style-type: none">・ 日本語教育の専門家

令和元年度 日本語学習支援



課題解決に向けこれからの体制づくり

● 日本語教室の活動・運営について

- ・ 学習者間の交流を促進し、参加したい教室、
居場所となるような教室活動や運営を検討
- ・ 永住者、定住者、技能実習、特定技能など背景が多様化している中、
学習者の**ニーズがさまざま**
- ・ 学習者が学習の**モチベーションを保ち**、自分自身の学習の足跡が
見えるような工夫

課題解決に向けこれからの体制づくり

● 関係機関との連携

● 学習希望者数の増に追いつかない支援体制

- ・ ボランティアだけに頼るのではなく、更なる専門家との連携

● 国による支援の制度化と更なる財政支援 (外国人市民と支援機関の両方)

- ・ 国による外国人市民への日本語学習機会の制度化
(日本語専門機会での学習補償 (一定時間の無償化など))
- ・ 日本語教育の専門家や多文化共生コーディネーターなど人材育成と国・企業などからの財政支援の充実